

## 2022 年度自己点検・評価 I –長期ビジョン実現に向けた計画の質保証–

<3 次>執行部による 2021 年度事業の点検・評価

### 【重点課題】

#### 1・沖大という場：地球市民・地域市民の共育の拠点

長期ビジョンで特記されているのは社会人の教育についてであり、かつまた生涯教育にどのように関わっていくかという視点である。一方、学内においては、将来、社会の構成員の主軸となることを見据えた市民性教育について、検討を加えることが指摘されている。これに加えて、本学関係者の多様性の保持と、本学関係者の多様性への理解向上というミッションが挙げられている。

#### ●地域の人々と共に学ぶ場、市民性教育、生涯教育の場

これまで土曜教養講座は多様な講座が開講され、地域の社会人教育に一定の役割を果たしてきた。コロナ禍の中でもウェブ配信公開講座をする設備が整い、対面にも対応し、多くの人に講座受講の機会が与えられることが期待できる。共同研究班や各学科からの公開講座提供、学生を絡めた公開講座の発信や、包括連携協力協定を締結している自治体、沖縄県中小企業家同友会その他の団体との連動企画、公開講座の開催により地域の人々と主に学ぶ場が広がるものと考えられる。（地域研）（各学科）

### 対応策

#### 【経法商学科】

- ・研究成果を一般の方々と共有し、地域の人々と主に学ぶ場として土曜教養講座の活動にひきつづき協力していく。実際、2022 年 6 月末現在において本学科教員が企画・登壇した土曜教養講座をすでに 2 件実施している。
- ・ゼミ活動の一環として自治体の課題解決に向けた政策案の策定し、可能であれば包括連携協定を締結している自治体（または議会）へ陳情、または請願などを行い、学生が学び研究した内容を社会に届けていく取り組みを実施する。

#### 【国際コミュニケーション学科】

- ・日本語教育コースでは、実習先の留学生との交流活動などをおこなっている。
- ・中国語コミュニケーションコースでは、那覇市の社会福祉協議会の要請を受け、過去数年間にわたり中国語圏から沖縄に移住して来た方の子女のボランティア通訳をおこなっている。今後も引き続き行う予定である。
- ・英語コミュニケーションコースの末吉ゼミでは、那覇市観光協会と連携し、今年の後期より「外国人の目線から見た那覇の新たな魅力」を提案し、英語バージョンの「まちまーい」を制作し、動画でも発信する予定である。
- ・高校生を対象に行っている出前講座について、対象をもっと広く捉えれば、より広く社会貢献できる制度になると思われる。

#### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

- ・学生の地域活動を推奨しており、これまでもふれあいデイサービスや放課後こくば教室を教育の場としてきた。コロナ禍によりそれらが途絶えてしまい、ともに学ぶ機会を失っているが、この間、問題発見演習や基礎演習における学生の地域での活動体験の機会を増やすことを検討し、外部の福祉施設や学校の協力を得て 2022 年度から本格的に実施する。また、講義「市民社会とボランティア」においては 2020 年度からボランティア活動を受け入れる団体を講師として招聘し、ほとんどの受講学生がボランティア体験を行うように工夫している。

#### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

・地域の人々と主に学ぶ場として、障害者スポーツの分野では地域講習会を実施している。スポーツ・レクリエーション分野では、糸満市の方々と毎週木曜日に健康体操などの一般介護予防教室を実施しながら教育の場が担保できるように取り組んでいる。

#### 【こども文化学科】

・小規模学科という強みを生かし、学生一人一人の情報の把握と共有を教員間で行うことによって、学生たちが地域教育に参画する機会を築いてきた。教員や卒業生等を通じて、小学校現場だけでなく、さまざまな地域教育や生涯学習をしている組織との連携を強めていく。

#### 【管理栄養学科】

・土曜教養講座で管理栄養学科がどのような役割を担っていくか検討する。

#### 【地域研究所】

・オンライン公開講座の運営に慣れてきており、市民性教育や生涯教育に取り組む有効な手段を獲得しつつある。時空に制限されない地域教育の在り方について検討する。

・共同研究班(教員)、琉球弧研究支援の成果報告(学生)、包括連携協力定先との連動企画に取り組み、地域の中での本学の学びの場づくりを推進する。

### ●多様性の保持と多様性の理解の向上

経法商学部における女子学生率や社会人学生率の向上、管理栄養学科における男子学生率の向上、また各学科における県外学生率の向上など、多様な学生が集まる場としての大学をどのように作っていくかについては引き続き課題としてあげられる。福祉文化学科では「沖縄大学の多様性と調和」をテーマに「専門演習 a」での取り組みがあり、また国際コムではダイバーシティを楽しむという視点をあげて、大学・地域社会・世界の多様性の理解の向上を推進しているが、各学科でも方向性を共有してほしい。多様性は SDGs を実現する上で大事なキーワードであり、大学全体の SDGs への取り組みの一つとして意識していく必要があるだろう。(各学科)

コロナ対応型の SDGs をテーマとした遠隔講座の推進も期待したい(地域研)

### 対応策

#### 【経法商学科】

・2022 年度入学生の女子学生比率は 3 割を超えており、学部学科名の変更等の取り組みが浸透してきた成果だと言える。今後は学科生がだれでも学びやすい環境づくり(例えば資格試験対策室の拡充等)に取り組んでいく。

#### 【国際コミュニケーション学科】

・多様性の保持と多様性の理解の向上は学科の DP そのものである。ダイバーシティへの理解を学科の授業で実践している。

・理解のより深い実現のためにも、留学生の受け入れの早期の再開が強く求められる。

#### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・ソーシャルワーク教育においては誰一人取り残さないという理念は基本であり、障害福祉や心理学のみならず、相談援助関連の教科すべてで学ぶ機会がある。また、本学は障がいのある学生を受け入れる体制を整えており、社会福祉専攻にも毎年何人かの障がいのある学生が学んでいる。学習に際しての課題に個性が高いので合理的配慮を教員間で共有しながらともに学べるよう工夫をしている。性的マイノリティに関してはさらにプライバシーに配慮が必要となるため、学生支援にあたる教員を中心に相談に乗る形となっている。

**【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】**

・スポーツ界におけるSDGs関連項目として、地域の団体と学生との連携による県内の障がい者スポーツ振興に注力している。徐々に地域の障がい者スポーツ関係者に学生の活躍が認知されてきている。引き続き積極的な展開を続けたい。

**【こども文化学科】**

・小学校現場で求められる「多様性」をテーマとした授業研究を「専門演習」などで行い、ゼミによる模擬授業の実施や、カリキュラムを組み立てる実践活動をできるだけ多くの学生に参画させて情報共有していく。  
・県外学生の大学内での関係性づくりの支援を検討していく。

**【管理栄養学科】**

・管理栄養学科におけるジェンダーについては課題と捉えるのではなく、管理栄養士を目指す学生の育成に力を入れたい。

●国際交流・国内交流の場

国内交換留学のさらなる推進についてはコロナ禍のなかで、なかなかすぐには実行できることではないかもしれないが、引き続き検討していく必要はあろう。(各学科)

**対応策**

**【経法商学科】**

・問題発見演習の合同ゼミなどで国内・海外留学の仕組み等を案内し、積極的に制度利用を呼びかける。県内外の大学との合同ゼミなどに取り組み、他大学の学生との交流を図る。

**【国際コミュニケーション学科】**

・コロナ禍で留学することができない不足を補い、しかもクラス全員が海外と交流ができる機会を作るため、本学科の中国語コミュニケーションコースの2年次対象の専門科目「サバイバル中国語」では、台湾の輔仁大学の日本語学科の協力を得て、VR空間を利用して隔週で計5回の交流を行った。実際の交流活動は課外の時間を使って行われたが、学生は自主的に参加し、一回の交流時間は1時間半から2時間にもおよんでいる。また、すでに2回行ったアンケート調査でも、ネイティブと親しく話す機会を持てたことで、学習に対するモチベーションの顕著な向上が認められた。留学は経済的な問題などもあり、コースの全員が経験することは難しいが、VRを活用した国際交流は費用も掛からず、全員が参加できるところに大きな意義がある。留学が再開した後も、相手校の協力を得ることができれば、今後も継続して行いたい。

**【福祉文化学科社会福祉専攻】**

・コロナ禍の中、福祉文化学科では今年度国際交流協定校である韓国の聖公会大学へ1名の学生が長期留学している。また、関心を持っている学生には個別に相談に応じている。  
・国内交換留学に関しては、現在、留学している学生がいない状況である。今後、興味関心を持っている学生には積極的に情報を提供していく必要がある。

**【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】**

・国内交換留学の推進について検討されたことはないが、学びの機会をひろげる意味で検討を始めたい。としての見解を基にしたい。

**【こども文化学科】**

- ・国内外に留学した学生の経験を、教員と学生間で共有できるような機会を設け、留学体験が教育現場において豊かな感性を涵養することを意識づけている。沖縄本島出身でない学生にとっても、居心地の良い学生生活を享受できるようにサポートをしていく。
- ・留学した場合の教職カリキュラムの受講に関する学生の不安に対して、その対応を学科で再度、検討と確認を行う。

#### 【管理栄養学科】

- ・管理栄養士養成施設は「施設認定」であるため、本学の施設・設備及び審査で認められた教員・カリキュラムのセットが教育には不可欠であるため、国内の管理栄養士養成施設であっても交換留学を推進するには課題がある。

コロナ禍の中では、思うように海外留学をすることができないが、学内での異文化交流の機会の活用や、そのような活動を地域に広げることで、あらたな可能性を探ることが必要とされている。(国際コム、国際交流室)

### 対応策

#### 【国際コミュニケーション学科】

- ・コロナ禍で海外へのゼミ旅行が実施できないため、中国語コミュニケーションコースの王ゼミでは、ゼミ生と本学の留学生との交流会を浜比嘉島で行い、1日中国語だけで過ごす機会を設けた。現地で島の文化や歴史を解説したガイドも中国語を使い、ゼミ生と留学生が共にハーリー体験などをして交流を深めた。

#### 【国際交流室】

- ・留学生在籍者数 14 名、出身国の内訳は、中国 12 名、台湾 2 名となっており、学内のみで多種多様な異文化交流ができる状況とは言い難い。沖縄地域留学生交流推進協議会等への参加により、留学生同士の交流を促進する(現在は、コロナにより活動停止)。また、学内での異文化交流の一つとして、コロナの状況が落ち着き次第、以前行っていたようなランチ会等を開催し、日本人学生と留学生との交流の場を設ける。

## 2・沖大の教育・研究：地球環境・地域環境に貢献する教育・研究

### ●地域課題に取り組む教育・研究

地域特有の課題には、これまで地域研が中心となって、こどもの貧困問題に取り組んできた実績がある。この実績を軸にししながら、大学の諸活動を SDGs と関連させた活動につなげていく必要がある。特に、認証評価においては、「理念」と「地域連携」が S 評価であったことから、本学の特色として引き続き発展させていくことが重要となる。コロナ禍においても地域研究所を中心として地域への公開講座が実施されているため継続的な取り組みに期待したい(各学科、地域研究所)

### 対応策

#### 【経法商学科】

- ・ひきつづき土曜教養講座の活動に協力していく。
- ・ゼミ活動の一環として自治体の課題解決に向けた政策案の策定し、可能であれば包括連携協定を締結している自治体(または議会)へ陳情、または請願などを行い、地域との連携に取り組む。

#### 【国際コミュニケーション学科】

- ・本学科の伊藤准教授の発案で、本学地域研究所の全学研究プロジェクトに採択され、那覇市人材育成支援センター「まーいまーい naha」と連携して、本学周辺地域の歴史、文化等を堪能できる観光フットパスを、地域



住民、本学学生・教職員など背景の異なる者達が共同作成することを通じて、地域の持つ魅力を再発見、発信しながら交流できる仕組みを構築する試みを行う。

- ・前述したが、出前講座が十分なポテンシャルを発揮しきれていないことが非常に残念であり、地域への貢献ともつながる地域研の土曜教養講座のような形で、公共の施設などにも赴き、知識や情報の社会還元ができるシステムの構築が待たれると考える。

#### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

- ・地域研究に関しては、山野・島村による子ども調査、名城によるヤングケアラー調査、玉木による高齢者の聞き書きなど多くあり、公開講座への報告も引き続き行っていきたい。地域住民に対する直接的な教育活動 2016年の「ちゃーがんじゅう大学院」以来、行えていない。

#### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

- ・昨年度と他学科等との連携を図りながら同様に引き続き公開講座を実施する予定である。

#### 【こども文化学科】

- ・沖縄県における「子どもに関する課題」や「教育問題」に対応できるような人材育成のために、「こども文化学会」の研究実践や学会活動を実施していく。学会で招聘する講師や卒業生たちと連携しながら、地域教育での連携活動の機会を増やしていく。
- ・離島での教育支援例(松尾ゼミの久米島FW・盛口ゼミの石垣島FW)を共有する機会を創造していく。

#### 【管理栄養学科】

- ・管理栄養学科では那覇市社会福祉協議会と連携を図り、こども食堂の支援を行っており、引き続き、その取り組みの継続・発展を図りたい。

#### 【地域研究所】

- ・全学研究プロジェクトの立て直しを図り、SDGsにつながる地域の課題解決志向の研究支援に取り組みつつある。こうした研究領域は持続可能性を包含するゆえ、地球環境・地域環境への貢献に資するものであると考える。

### ●環境の保全に取り組む教育・研究

新たに環境管理委員会が設置され、少しずつ動き出しているものの委員会の開催が滞っている。地域研究所では、環境管理規程及び環境管理委員会規程に基づき、体制を整備していくことが検討されているため、環境管理委員会との連携のもと本学全体のSDGsの取り組みについて検討してほしい。(執行部、地域研)

#### 対応策

#### 【地域研究所】

- ・環境管理委員会規程に定められた環境管理を実施した結果を毎年着実に「環境レポート」で見える化することが環境管理委員会の機能の限界である。大学全体のSDGsを検討するためには全学的な取り組みをリードする体制づくりを検討しなければならない。

### ●学習成果の可視化と教育の質向上

学修成果の一つとしての卒業論文・修士論文については、各学科(管理栄養学科以外)や研究科でルーブリックを活用しながら質を担保する取り組みが実施されている。学修成果の可視化については、2年次基礎学力や4年次卒論、DP調査などが3年目を終え、各学科が学生の学修状況を把握し実態が明らかになりつつある。その中で、各学科の特性に応じた課題も明確になりつつあるので、エビデンスをもとにした改善策、教育活動への活用

策を考える必要がある。また、管理栄養学科が実施している2年次学生への基礎学力測定結果のフィードバックは、今後の学習の方向付けやモチベーションの向上にもつながると考えられるため、他学科でも参考にしてほしい取り組みである。もう一つの学修成果である修得単位についてはカリキュラムの見直しの際にも重要な視点である。DP調査との連携を図るなどしてカリキュラムアセスメントに生かす取り組みも検討してほしい。(各学科、教務課)

## 対応策

### 【経法商学科】

- ・学習成果の可視化に向けた取り組みを実施する。
- ・2年時の基礎学力調査に関しては、調査そのものは12月～1月にかけて実施しているが、本年度からは、前期のうちに具体的にどのような学力を身に付けてほしいのかを事前に学生に案内し、それを意識させながら学習に取り組んでもらう。
- ・ルーブリックなどは回収率を上げることが課題となっており、その改善に向けて本年度は、学科として作業フローの見直しに取り組む。

### 【国際コミュニケーション学科】

- ・本学科では2年生から4年生全員を対象に、英語、中国語、日本語(留学生)の学力が入学後どのくらい伸びたかを測るアセスメントテストを毎年実施し、その結果を学年ごとに分析して、成長の状況や問題点を学科で共有しており、今後も継続して実施する方針である。
- ・本年度より英語コミュニケーションコースではさらに学修成果を可視化する「ディプロマサプリメント」の導入を検討している。実施状況を見て、中国語コミュニケーションコースでの導入を検討する方針である。

### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

- ・福祉専攻では、学生に理解しやすいDPルーブリックの作成を行うとともに、専門科目の初回授業で科目が該当するDP項目を学生に説明し、目標設定をする取り組みを始めた。3年次のゼミ論文作成に取り掛かる初めの段階で、卒論のルーブリックを示している。学修成果報告から、国家試験科目以外の部分で、学生の満足度を上げるためにどのような改善ができるか検討している。

### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

- ・2018年度から実施しているDP調査やAP調査を引き続き実施する。

### 【こども文化学科】

- ・教員採用試験対策に関係する教員に集まる情報を整理しつつ共有することで、学科全体における基礎学力の向上のためのテスト実施や面談を実施していく。また、教育現場へのフィールドワークを活かした授業実践を重ねることで、教育の質の向上を図っていく。
- ・学生別に卒論課題の取り組みを促し、出来る限り卒業論文の執筆に取り組むような指導をしていく。

### 【管理栄養学科】

- ・安全安心な教育環境を提供することをベースに、各学年の課題をアセスメントして、チーム学校という視点から、学科の教職員及び学生でその課題を共有しながら、効果的・効率的に取り組むを進める。

### 【教務課】

- ・DPに係る学習成果の可視化について、「PDC」までは構築されつつあるが、その結果をカリキュラムの改定等へ反映するなどについては、今後検討を行っていく。また、修得単位については、学生個々の事情によるものが大きいことが予想されるため、測定結果の解釈については、慎重に進めることとする。

一方で、学習成果の測定結果を各学科長が取りまとめるには多くの労力を要するため、業務負担を軽減するための方策を検討する必要がある。(執行部)

#### 対応策

2021年度に学修支援室が立ち上がり履修相談を中心とした取り組みによって、履修がうまくっていない学生などのセーフティーネットとして重要な役割を果たした。その取り組みを各学科や教員と共有し、より充実した取り組みになるようにその充実が求められる。(各学科, 教務課)

#### 対応策

##### 【経法商学科】

・履修相談室の取り組みについて、教授会などでアナウンスメントし、積極的な連携を各教員に呼びかけている。また、新入生については後期からの対応だと手遅れになってしまう可能性があるため、本年度からは、問題発見演習Ⅰの担当教員の協力の下、入学前課題および第1～3回までの出席状況などを集約し、サポートが必要と思われる学生を抽出し、その学生らを履修相談室につなげる取り組みを実施している。

##### 【国際コミュニケーション学科】

・「リスクの高い学生を報告する専用メール」を設け、4月から毎月、学期末にあたっては月に2回全学科で情報を共有し、指導に当たると同時に、履修相談室とも情報を共有して対策にあたっている。

##### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・1、2年次の問題発見、基礎演習において、定期的な担当者会議を開催し、履修相談室へつなぐ必要のある学生の情報を共有している。実際につないだ後は、学修支援室と経過について連絡を取り合い、教員の側のできる対応を検討している。経過や結果については担当者会議で共有している。

##### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

・問題発見演習では、毎月担当者会議を開き、学科間での学生情報を共有し学生への適切な対応につなげている。教務課および学生支援課との適切なネットワークを構築していく。

##### 【こども文化学科】

・学生の履修状況に関して学科会議で情報共有する機会を設けており、履修相談室に対する相談件数は少ないが、ゼミの担当教員同士での連携を強化することで退学前の学生相談やGPAの把握によってフォローしている。取り組みの内容について、共有すべき点は他学科へも公開し、全学的な取り組みへと広がることを目指す。

##### 【教務課】

・教務システム(blue)を利用し、学生情報について、履修相談室職員と教員が相互に記載・閲覧ができるようシステム改修を進める。また、それについて、教務委員会や全学教員会議等で周知する。初動対応については、各学科におけるゼミ等の担当教員が担う方向で検討したい。

成績評価に関しては、成績分布の確認を行っているが成績評価の基準の見直しの結果、どのように改善されたのかを評価する段階にきているので、その方策を検討する必要がある。(教務課)

#### 対応策

##### 【教務課】

・成績分布については、教務委員会を通じて各学科が報告を行っている。改善については、教員業績報告書に記載欄を設ける、学生への授業改善アンケートとの関連性などについて、調査・検討していく。また評価基準の徹底を進めるのであれば、教育実習等の成績基準にも関連してくることもあり、教職支援センターとも連携して検討を進める。

#### ●FDの推進

2020年度と2021年度のコロナ禍では、授業改善アンケートが十分に実施できていなかった。特に、2021年度はmanabaを活用して授業改善アンケートを実施したが回答率が20%弱と低いため、FD委員会を中心とした取り組みの改善が必要となる。また、FD活動が学科ごとのFDになっているため、全学的な組織であるFD委員会を定期的に開催するなどして活動の活性化を図る必要がある。(各学科、教務課)

#### 対応策

##### 【経法商学科】

・本学科は、各種資格取得(例えば教員免許)が可能だが、その資格取得に向けた支援が一部の教員の荷重負担になっているきらいがある。学科としてサポート体制を構築していくためにもどのような資格取得が可能で、どのようなサポートが必要なのかといった点を、教員が学ぶようなFDができないか検討を行う。

##### 【国際コミュニケーション学科】

・現在行われている授業評価は、コロナ禍で回収率が非常に悪く、機能しているとは言い難い。また、このような形の授業評価があまり機能しないことも海外の先行研究も指摘されている。このような調査を行うより、eポートフォリオを実施することがより効果的であると考ええる。

・特にシステムの改修などを行わずとも、GoogleのFormsなどを活用し、学生が自らのレポートやプレゼンファイルなどの「作品」を掲載し、公開するという形でのポートフォリオ作成も可能である。学生が自ら動き、自分の活動をより広く知らしめる活動にスイッチした方が学習意欲の向上にも、学修成果の向上にも効果的であると考ええる。

##### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・年に2回、夏と春に学科内(専攻内)FDを行っている。学科選出のFD委員と学科長・専攻主任が協力して毎年のFDの内容を決定して開催しており、全学FD委員会と繋がる取り組みである。FDの中で、学科内の課題に取り組み、春のFDでは、学修成果報告を行っており、専攻間での情報交流、教育の質の改善向上に取り組んでいる。

##### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

・毎年2回FD活動を実施し、2専攻の情報共有の機会を作っている。全学的には4月より委員会の定期開催が始まった。

##### 【こども文化学科】

・授業改善アンケートに対しては、積極的に回答するように、学生たちに指導している。教職履修カルテを記入する流れを作っているため、各講義の振り返りを教員と学生が共に行う機会を作っている。また各ゼミにおいて、



学修ポートフォリオへの記入時などを利用し、学生と教員とで、授業において話し合う場を設けたい。

【教務課】

- ・定期的に FD 委員会を開催する。また、各学科で行っている FD 活動についても、各学科の委員を通じて、委員会で共有する。授業改善アンケートの回収率改善については、その方策を委員会の議題とする。

●留学制度の推進

コロナ禍において海外留学への派遣が停止していたが、2021 年度に一部の国に派遣が開始された。コロナ禍で制限されていた学生の活動が活発になることも想定しながら海外留学の派遣に向けた取り組みをできることから推進してほしい（国際交流室、教務課）

対応策

【教務課、国際交流室】

- ・2022 年度の長期派遣留学生数は、10 名（英語圏 6 名、台湾 1 名、韓国 3 名）、短期留学のセブ島留学（海外セミナーⅡ、2 単位）についても、5 名の派遣が決定しており、徐々に学生の活動が活発になっている。また、今年度、初めて東海大学（台湾）のオンライン講座を海外セミナーⅡとして単位認定する予定であり、今後、通常時でも安価で実施できるオンライン留学を選択肢の一つとして検討したい。
- ・ニーズの高い韓国における協定校の拡充や、アジア地域やヨーロッパ英語圏の協定校の開拓も進めていく。
- ・留学が決まった学生に対しては、留学前の英会話レッスン等を国際交流室でコーディネートし、受講させる。

●マルチメディア教育研究センターの教育・研究支援

コロナ禍における遠隔授業においては、マルチメディア教育研究センター（以下、マルチ）が大きな役割を果たした。一方で、遠隔授業対策本部とマルチ、教務課の三者の役割が明確でなかったため連携がうまくいかない点もあった。今後は、各部署との連携を強化しつつ、「沖縄大学における ICT 利活用教育等の指針」をより具体化するための取り組みが必要となる。（マルチ、教務課）

対応策

【マルチメディア教育研究センター】

- ・教学事務会議を通じて、教務課と事業計画を共有・意見交換しながら、全学情報システム及び学生の ICT 学修環境の整備を行う。

副学長の業務分担が明確されたことで、教学部門のガバナンスが強化された。学務システムの導入に関しては、ガバナンスチェックの必要も認識されたため、今後の教学部門における様々な取り組みのチェック体制の強化が求められる（執行部、教務課、マルチ）

対応策

【教務課】

- ・定例で開催される教学事務会議において、教務事項については、随時報告を行っている。

【マルチメディア教育研究センター】

- ・学務システムを始めとする全学情報システムの導入に当たっては、必要に応じて関係部署とプロジェクトチームを立ち上げ、システムの選定・導入・構築を進めていく。また、教学事務会議等関係する会議体を通じて、進捗状況を報告することで、執行部のチェックが入る仕組み作りを進める。

### ●大学院との連携

大学院では、院生の自発的な地域での実践的研究活動や地域との交流を促すために、地域研究所との連携について検討がなされている。特別研究員の制度を活用しながら研究実績を重ねることや共同研究班としての研究活動など、地域をフィールドとした大学院生の研究活動の充実に期待したい。(大学院、地域研究所)

#### 対応策

##### 【地域研究所】

・2020年度に琉球弧研究支援に大学院生への声かけを始め、2021年度にはレベルの高い研究報告がなされた。報告書の掲載など調整事項があり、大学院でどのような検討がなされているのか等意見交換を行いたい。

### 3・沖大の学生像・共創力を育む大学教育への変革

長期ビジョンでは、「地域がキャンパス、地域のキャンパス」という視点を打ち出しており、大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るフィールドワーカー育成を目指している。

### ●地域の課題に取り組む人材の育成

コロナ禍で多くの地域関連活動が制限されており、計画どおり活動を展開できないのが現状である。ただ、このような状況でも可能なことをおこなっている。たとえば、琉球弧研究支援・学Pリーグの機会と成果を共有し、インターンシップはキャリア関連科目状況を含め学科で共有(経法商)、地域貢献に関わる地道な活動が途絶えることなく継承できるようにする(社福)、地域活動の個別取り組みと学習成果との検証(健スポ)、学外での現場実践とフィールドワークを活かした授業実践を学科全体で共有・実施(こども)、地域の栄養・食に関する課題を見つけ、取り組みを行い、改善策を提供できる人材育成(管理栄養)、などである。

本学の教育研究成果の社会還元方法として、沖縄経済同友会との包括連携協定を引き続き検討する。(経営企画室)

#### 対応策

##### 【経法商学科】

・琉球弧研究支援の積極的な活用のほか、共通科目で必修科目としているキャリアデザイン入門などで、キャリアデザインの重要性等を周知していく。インターンシップへの積極的な参加を促す。

##### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・学内の力だけでは地域づくりに寄与する人材を育てることは難しい。包括連携協力協定を結んだ那覇市社会福祉協議会との関係を密にして、学生の地域活動の派遣の際のアドバイスをいただいたり、派遣のコーディネートを依頼するといった関係を継続したい。また、大学近郊の福祉施設や学校を登録して、体験学習の場として協力を依頼しており、この関係も一層拡大強化していきたい。

##### 【こども文化学科】

・本学科ではFDの向上のために、大学HP、SNS、ウェブでのオープンキャンパス等活用して、教育課程や学科行事などの情報発信を行っていくことで、内外に発信していく。特に「学校ごっこ」や「沖大付属小」などの実践的取り組みと、教育現場へのインターンシップ実践などのフィールドワークを増やしていく。

##### 【管理栄養学科】

・管理栄養士を養成したうえで、質の高い管理栄養士を社会に送ることにより、沖縄県が進めている健康長寿おきなわの復活に貢献することが期待される。

【経営企画室】

・沖縄経済同友会との包括連携協定は、すでに2020年度・2021年度の事業計画に挙げている。コロナの影響で活動が制限されることから、協定の締結自体も保留としているが、コロナの収束状況を見て、再開時期を検討したい。

●ハラスメント防止

コロナ禍の影響もあり、ハラスメント防止の研修会は実施できなかった。継続的にハラスメント研修会を実施することこそが防止策において効果的であるため、実施努力を行う。また、研修会内容も学内状況とニーズに合わせ、ハラスメント防止委員対象の講座受講も全専任教職員へと広げることができればと思う。(総務課)

相談案件への迅速な対応のため「通知」「調整」措置をとっており、今後も必要に応じて規定改正を行う。(総務課)

対応策

【総務課】

・新任教職員へのハラスメント相談の仕組み等の説明も含め、防止の研修会開催は必須である。夏季休暇期間中の開催を予定しており、講師と日程を調整中である。

4・沖大の新たな共創への挑戦

長期ビジョンでは、10年後の大学像を考えるうえで、本学の理念を踏まえたうえで地域や時代のあらたなニーズに対応していくために「新たな共創への挑戦」というテーマを掲げている。

●小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学

健康栄養学部は完成年度をまだ迎えておらず、大学全体としてあらたな学部等の設置や公立化について考える時期にはきていないが、県立看護大の公立大学法人化や名桜大学の新学部設置など他大学の動向を注視する必要はある。また研究科の専攻について見直しがあるかどうかは引き続き検討の余地がないだろうか。(執行部、経営企画室、研究科)

対応策

【経営企画室】

・2023年度に開設予定の名桜大学新学部は、本学の国際コム、福祉文化と競合する学科を擁しており、入試等への影響を注視する必要がある。その他、沖縄県が検討している薬学部の設置についても、県内進学先の拡大に伴う学生募集全体への影響が考えられるため、進捗状況を注視したい。

アネックス共創館の3・4階の整備については、計画決定のプロセスで問題が指摘されたが、学生の諸活動の場として整備・供用がはじまり本格稼働となる。しっかり対応できるよう、関係部署と連携が必要である。また、2階の地域住民などの利用方法につき利用ガイドラインの検討・作成などの具体的検討を進める必要がある。(学生支援課、施設課、地域研)

## 対応策

### 【学生支援課】

・スポーツ系のクラブ・サークルを中心にアネックス共創館 3 階へ引っ越しを進めている。今後はクラブ・サークル支援、とりわけ強化競技部への強化等の支援を充実させるべく、学生の諸活動の場として、スポーツ関連等の充実(トレーニングマシン、洗濯機・乾燥機等の購入・整備)や部室の柔軟な活用(部室使用時間、特に土・日・休日)が出来るよう関係部署と調整していく。

### 【地域研究所】

・コロナ禍で放課後こくば子ども教室事業を中止したため、アネックス 2 階において、地域住民の利用は皆無に等しい。ニーズを開拓し、コロナ収束後に利用を促しながらどのような利用方法がベターなのかを探っていく。

外部評価委員会は、第2回目の委員会を開催し、様々な提言を受けた。その提言をまとめ、共有し新執行部の引き継ぎ事項とする。(執行部、経営企画室)

## 対応策

### 【経営企画室】

・2021 年度外部評価委員会における意見・提言については、対策案の検討と事業計画への反映を該当部署に依頼しており、外部から見た本学の長所伸長・短所改善をしっかりと検討する。

### ●同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学

健康スポーツ福祉専攻 10 周年イベントの一環として、キャリア講演あるいは講義の実施について検討している。学科単位での同窓会、後援会の関係の構築も重要な視点だろう。(各学科)

## 対応策

### 【経法商学科】

・同窓会、後援会と連携して具体的に繋がることができるのかという点を意見交換していく。

### 【国際コミュニケーション学科】

・昨年、20 周年記念誌を発行し、100 名の卒業生が寄稿している。学科には学科の卒業生が講師を務める講義などもあり、教員が個人的につながりを持つ卒業生も少なくない。

### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・社会福祉専攻では、毎年社会福祉士及び精神保健福祉士の国家資格合格者に沖縄大学の同窓会からお祝い金を授与している。また毎年国家試験対策委員会ではこれから国家試験を控えている受験生のための「激励会」を開催し、国家試験に合格した卒業生を招待して、受験生は卒業生から様々な有益な情報やアドバイスなどをいただくというとても有意義な時間を共有している。そして、福祉文化学科の 20 周年イベントとして在籍学生と卒業生のための「2020 年度ホームカミングデー」の計画を立てていたが、コロナ禍の影響により 2023 年開催と延期になっている。本イベントが実施できれば、福祉文化学科単位での同窓会、後援会の関係構築にもつながるであろう。

### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

・2022年度に同窓会の設立と10周年イベントを実施予定である。

### 【こども文化学科】

・感染リスクを極力低減した形で、オリエンテーションや仲間作りを行なっていく。運動会や子どもの権利フォーラ



ムなどの連携企画を実施して、内外の繋がりを強めていきたい。

【管理栄養学科】

・管理栄養学科は今年度、完成年度となっており、まだ卒業生が出ていないので、次年度以降、同窓会や後援会と連携を図りたい。

新型コロナ感染症の影響により、学食は6カ月間の営業となったが、後援会などの支援も受けながら学生へより安価な食事を提供することができた。今後も、同窓会、後援会との協力を進めていくこととしたい。(学生支援課)

対応策

【学生支援課】

・新型コロナウイルス感染症に気をつけながら、引き続き学生食堂の委託契約料を支出し、後援会割引分への支出を行う。

●学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学

2021年度もウェブでの学園祭実施という取り組みがみられ、チャレンジ沖大生については、例年よりも多くの相談があり、最終的には3件を採用しその支援を行うことができた。「学生団体み～ま～」による『Let me fly ～ 拡げよう結の輪を～』(学生による学生のための食品・生活情報提供プロジェクト)や、生理の貧困を知ってもらう「#沖大生理プロジェクト」について、ボランティアを支援する『ぼらサポ』など、2年続くコロナ禍にめげずに、このような取り組みを始めた学生と、それを支援した部署の取り組みは貴重であると考えます。活動実績をホームページなどで発信することの重要性を認識していきたい。(学生支援課、経営企画室)

対応策

【経営企画室】

・学生の正課・正課外の諸活動については、ホームページで紹介しており、引き続き元気な沖大生を学内外にPRしていきたい。

【学生支援課】

・新型コロナウイルス感染症に気をつけながら、引き続きチャレンジ沖大生やスポーツ大会、卒業パーティや学生合宿など学生による自主企画への支援を行う。また、学生の自主活動(大学祭等)による地域交流イベント等への支援を行う。

●教職員が互いを尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学

コロナ禍の影響もあり、ハラスメント研修が実施できなかったが、ハラスメントに関する研修会テーマは、学内の状況等ニーズに沿った内容で実施し学内全体での取り組む流れを造ることが重要と考える。(総務課)

対応策

【総務課】

・新任教職員へのハラスメント相談の仕組み等の説明も含め、防止の研修会開催は必須である。夏季休暇期間中の開催を予定しており、講師と日程を調整中である。

## 【基本課題】

### 1・志願者

これまで数年間のいくつかの取り組みの成果もあったと思われ、志願者状況は好調である。ただ、こども文化学科と管理栄養学科の志願者数が増えるような努力が必要である。(こども文化、管理栄養、入試広報)

#### 対応策

##### 【こども文化学科】

・総合型プレゼン入試を導入する議論を学科内で始めている。2024年度の総合型プレゼン入試の導入か、もしくは推薦入試の定員の枠組みを増やすことを検討し、学科教員の負担とのバランスを検討している。

##### 【管理栄養学科】

・管理栄養学科が受験生に選ばれる大学になるように大学及び学科が連携して取り組むことが求められる。現在も高校からの進路ガイダンスへの協力依頼を受けた場合には、授業に支障のない範囲ではあるが、積極的に実施するよう取り組んでいる。

##### 【入試広報室】

・総合型選抜の導入(こども)、共通テスト利用「生物」の導入(管理栄養)など、多様な入学者選抜の方法を検討する時期に来ている。

対面のオープンキャンパスを行い、本学の大学教育を必要とする多様な学生募集活動をおこなってきた。今後もより多くの進学希望者と大学教育をマッチできるようにするための何らかの新たな入試関連取り組みを続けてゆき、また、現状にとどまらずマッチクオリティを高めるこのような努力を常に繰り返していることを学外へ積極的に情報発信できればと思う。(入試広報)

#### 対応策

##### 【入試広報室】

・高校生対象の Weekday Visit Campus (WCV)、平日に大学の講義・生活を体験するプログラムを取り入れ、ミスマッチのないような早期の進路体験プログラムを提供する。

・大学院への志願者数が減少しており、大学院の学習研究内容の情報発信努力を行なっている。ロコミ活動を含めた広報もより増やすことができればと思う。対象が社会人向けであることから、地域研究所との連携ができればと思う。(大学院、地域研)

#### 対応策

##### 【地域研究所】

・大学院と連携し、「沖縄大学の大学院では、どのような研究ができるのか」「どのような指導が受けられるのか」といった学部生や社会人向けの公開講座を開催することにより広報支援を行いたい。

### 2・中退対策

「中退対策」については、本学の「基本課題」の中でも、特に重要な項目であると考え。中退率自体は一時に比べて減少傾向にあるものの、学科によって違いがみられる。またこの2か年間のコロナ禍が原因とみられる中退者の増加や逆に、修学援助による経済的中退者の減少など、さまざまな要因等について検討し対策を講じる必要があると考える。さらにリメディアル教育の検討や学位授与率に加え、4年次卒業率についても新たな対策の視点として、今後現状を踏まえて具体的な対策を講じる必要がある。(執行部、教務課、各学科)

## 対応策

### 【経法商学科】

- ・履修相談室との連携を強化する。新入生については後期から対応だと手遅れになってしまう可能性があるため、本年度からは、問題発見演習Ⅰの担当教員の協力の下、入学前課題および第1～3回までの出席状況などを集約し、サポートが必要と思われる学生を抽出し、その学生を履修相談室につなげる取り組みを実施している。
- ・2年次以上のゼミ担当教員が連絡を取りにくい学生などについても履修相談室に相談し、情報共有しながら中退者の減少に向けて取り組む。

### 【国際コミュニケーション学科】

- ・毎月の学科会の前後や学科会で、欠席の多い学生や気になる学生について、学科全体で情報を共有し、対処にあたっている。

### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

- ・コロナ過において、大学全体の学生の交流の場が減っていることから、学生同士の横のつながりも減っていることが考えられる。学生同士の交流の場を作ることで、中退対策につながることを念頭に、問題発見演習(1年生)と基礎演習(2年生)のゼミで、福祉文化学会の学生の協力を得て2つのゼミによる交流会を開催している。
- ・基礎演習では先輩から後輩への情報交換の場を設ける企画がパイロット的に行われている。
- ・欠席が目立つ学生に対し、ゼミ担当教員が連絡をとり、状況に応じて学修支援室及び学生生活支援室と連携を取っている。

### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

- ・個々のキャリアプランに沿った学生指導をゼミ単位で行っている。こころの揺れが生じやすい青年期の学生と共に悩み、学生の選択を応援する立場から中退対策を行っている。毎月の専攻会議において、各ゼミの学生情報の共有と対応の協議を行っている。

### 【こども文化学科】

- ・中退対策として、学科会議において「気になる学生の情報共有」という議案を必ず入れて、欠席しがちな学生やメンタル的に不安定な学生への対応など、ゼミ担当者と講義担当者(専任・非常勤)の情報交換を行っている。その結果、学位授与率は全学においてもトップクラスの水準を保っている。少数ながらも、中退しそうな学生が存在することに関して、さらにきめ細かなフォローを行っている。

### 【管理栄養学科】

- ・中退者には学習支援を必要とする者が多いので、学習についていけない学生を早期に把握し、その対応を図ることが重要である。また、中退を希望する学生には、その理由等について聴きとり、学生に寄り添った対応を適切に行うことが必要であり、そのような取り組みを行っている。さらに、中退者の中には管理栄養士に対する理解が充分でなく、ミスマッチが起こっていたことがあり、受験生に対する対応として進路ガイダンスやオープンキャンパスにおいて、学科のカリキュラムや管理栄養士に関する情報提供を行っている。

### 【教務課】

- ・退学対策については、退学者数・休学者数及びその理由を月の初めの管理職会議で報告し、履修相談室でリスクが高い学生の対応を行っている。
- ・リメディアル教育については、学科によって方策が異なると思われるため、各学科での検討を要する。
- ・履修相談室は1名で対応している。大学の重点課題であり、体制について検討が必要である。

「中途退学」に関するこれまでに作成されたデータの解析を行うと同時に具体的な取り組みを行うための資料作成も必要となる。特に、現在、各学科で取り組んでいる初年次中退率の逡減策を共通確認し、取組みの強化を図る必要がある。(教務課、経営企画室、各学科)

#### 対応策

##### 【経法商学科】

・履修相談室のサポート結果について、教授会でアナウンスし、サポートが必要な学生のポイントなどの情報共有を行い、早期のサポートにつなげていくように取り組む。

##### 【国際コミュニケーション学科】

・毎月の学科会の前後や学科会で、欠席の多い学生や気になる学生について、学科全体で情報を共有し、対処にあたっている。

##### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・初年次中退を防止するために、特に1年次の問題発見演習では、先輩(福祉文化学会)の協力で、仲間作り、居場所作りを行っている。担当教員は定期的な担当者会議を開催し、学生情報を共有するとともに、必要な対応を迅速に行っている。

##### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

・入学前課題の提出率が悪い場合や入学初期のオリエンテーションへの出席状況が芳しくない場合には初年度中退に至る確率が上がることは明らかである。その予測をもとに入学した個々の学生にあった動機づけの工夫を行っている。

・月1回「問題発見演習」担当者会議を開催し、専攻を超えた学生情報の共有と対応の協議を行っている。今後は、2012年度以降の中退者の単位修得状況やGPA等のデータ解析を行ったうえで、具体的な低減策を検討する。

##### 【こども文化学科】

・中途退学者の比率が少なくなるように、各ゼミの担当教員が学科会議において情報共有と対策を日常的に話し合っており、複数の教員によってクロスしたフォローアップを実現していく。

##### 【管理栄養学科】

・管理栄養学科は初年次中退者が1名であり、その学生からは中退理由を聴き取り、適切に対応を行った。

##### 【教務課】

・履修相談室で初年次における取得単位数やGPAを確認し、中退のリスクが高い学生対応について、教学マネジメント委員会等で報告している。各学科における退学対策については、共有がなされていないため、今後はそれについても委員会等で共有できるか検討したい。それに係る資料については、教学IR委員会で作成が必要である。

2020年度後期から、教務課に「学修支援室」を設置し、2022年4月より新たに「履修相談室」として、教務課内に履修相談室担当者として専任職員を配置し、各学科との連携を円滑に保ちながら学習困難な学生へのより丁寧な対応をとることが大変重要なことであると認識している。これまでの「学修支援室」の取り組みから、学習困難な学生の中には、少なからず、誰にも相談することができていなかった実情が明らかになっている。そのため「履修相談室」での個別履修相談が、各学科への対策にもつながるような方策を講じ、中退につながる可能性の高い学生を、早期に把握し、救っていく措置を引き続き継続していく。(教務課、各学科)



## 対応策

### 【経法商学科】

- ・新入生については後期から対応だと手遅れになってしまう可能性があるため、本年度からは、問題発見演習 1 の担当教員の協力の下、入学前課題および第 1～3 回までの出席状況などを集約し、サポートが必要かもしれない学生を抽出し、その学生らを履修相談室につなげる取り組みを実施している。
- ・2 年次以上についても、ゼミ担当教員が連絡を取りにくい学生などについて、学習支援室に相談し、情報共有しながら中退者の減少に向けて取り組む。

### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

- ・特に初年次の前期から、欠席しがちな学生や履修への手助けが必要な学生がいるため、学生情報を問題発見演習担当者会議で共有し、2年次の専攻ごとに編成する基礎演習では、社福専攻会議の場で、欠席しがちな学生や進路に迷いが生じている等、サポートが必要と考えられる学生について情報交換し、必要に応じて早期に学修支援につなぐように心がけている。学修支援か学生支援か、判別しにくい(あるいは両方が必要な)学生もいることから、学修支援室、学生支援室及び担当教員の連携が必要だと思われる。

### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

- ・「履修相談室」が設置されたことで、履修の仕方が分からないなどの理由で躓きを感じている学生が救済されたことは確かである。良い取り組みを持続的なものにしていくには、まずは学内の学生相談体制を整備する必要がある。現状として、「履修相談室」と「学生生活支援室」で個の支援・相談が行われているが、学科との連携が不十分なために組織の支援に繋がっていないのではないだろうか。「問題発見演習」担当者会議内の情報共有や事例検討会を検討する。

### 【こども文化学科】

- ・初年度教育がスムーズに開始できるよう、課題を課して入学前の指導を推進していく。また、学習を支え合えるような人間関係作りを目指し、ゼミ長会議などで学年を越えた縦横のネットワークを構築していく。また、学生の履修状況に関して学科会議で情報共有する機会を設けており、履修相談室に対する相談件数は少ないが、ゼミの担当教員同士での連携を強化することで退学前の学生相談や GPA の把握によってフォローしている。

### 【管理栄養学科】

- ・継続的な支援の必要な学生への対応は、履修相談室との連携が重要であり、学生がアクセスし易い相談体制の整備を図る必要がある。また、学生には相談体制の周知を徹底する必要がある。具体的には、相談内容や相談部署等について示す。

### 【教務課】

- ・一部の学科では、履修相談が必要と思われる学生を抽出し、履修相談室から連絡を入れ学科へ報告するなど、適宜情報の共有を行っている。今後は、学務システムを活用し、スムーズなやり取りを行うことにより、早期対応を行う。

朝日の中退予防セミナーへの参加については、昨年度、試行的に教育助成費を利用した3名の教員の参加を行い、報告を受けた。今後も引き続き事業への参加を継続し、情報共有を行うためのFD等を開催することで今後の具体的な対策を講じていきたい。(総務課)

## 対応策

### 【総務課】

・朝日の中退セミナーには、2022年度新たに2名の会員が加わった。今年度、引き続き事業への参加を継続し、情報共有を行うためのFD等を開催する予定である。

### 3・社会接続

インターンシップは、仕事や社会への理解を深める貴重な機会となるが、昨年度は、新型コロナの影響によって、インターンシップへの参加企業が減り、学生の参加機会も減少した。また、企業からの求人件数は減少し、学生への企業説明会などの機会提供も減るなど、学生の就職活動にも大きな影響があった。

資格対策や国家試験対策講座、公務員対策や教員対策講座などの学科の取り組みもまた、コロナの影響から様々な対応を強いられたが、一部を除き継続して実施することができた。

就職支援課は、低年次むけイベントや企業説明会などを継続し、学生の就業意欲の醸成に努めるとともに、企業や関係団体との連携協力などを得て、引き続き学生の就職支援に取り組んでもらいたい。(就職支援課)

#### 対応策

##### 【就職支援課】

・就業意欲の醸成にあたり、インターンシップは、就活対象年次だけでなく低年次においても貴重な機会であり、就職支援課としては、引き続き受け入れ企業の開拓や確保、参加を希望する学生の募集に努めていきたい。

学生が卒業後にどのように社会へ繋がっていくか、ディプロマポリシーを糧に多様な就業観の中から自分の未来を選びとることのできる力を身に着けることが重要だと考える。(就職支援課、教務課、各学科)

#### 対応策

##### 【経法商学科】

・必修科目であるキャリアデザイン入門において、基本的なキャリアについて学んでもらった後に問題発見演習、基礎演習、専門演習の各ゼミにおいて、学びと社会とのつながりを意識づけながら学習に取り組んでもらう。

##### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・本専攻のディプロマポリシー(DP)の特徴である、コミュニケーション能力の向上や地域社会のキーパーソンを目指すための学びは、多様な就業のあり方に適していると考えられる。社会福祉専門職の養成コースとして、福祉現場で働くための専門的な力を養うだけでなく、公務員福祉専門職への道を探るために、履修モデルや対策講座の情報提供を行っている。就職としては福祉現場に就かないにしても地域でのボランティア活動や社会活動において主体的に関わるための知識や技法等の習得を各ゼミや演習において工夫している。また、問題発見演習や基礎演習でも、多様なキャリアにつながるように、体験プログラムを構築し、学生に参加を促すことを試み始めている。

##### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

・DP調査を引き続き実施し、調査結果をカリキュラムにどのように反映させるか検討する。就職状況についてのデータを整理し情報共有する。

##### 【こども文化学科】

・教員採用試験の現役合格者を数多く輩出しており、さらに、臨時的任用教員を含め、沖縄各地の教育現場で教員として活躍する卒業生が年々増加していくこととあいまって「教職の沖大」というブランドが定着しつつある。学生は学科行事や自主的な行事に積極的で活気がある。「こども文化学会」を契機に、卒業生・学校現場とのつながりをさらに活性化すること以上に、そのつながりを維持していくかを今後の課題として検討していく。

#### 【管理栄養学科】

・管理栄養学科の卒業生は管理栄養士または栄養士として就職するという目標があるが、学生には1年次の問題発見演習の一環として教職員による「管理栄養士・栄養士の職域紹介」を実施して、具体的なライフデザインについて考えてもらっている。就業観や社会接続について、早い段階から意識し、目標をもった学生生活を送るようにプログラムしている。

#### 【教務課】

・共通科目において、全学生を対象に「キャリアデザイン入門」「キャリア開発論」「キャリア選択論」を設置している（経法商学科のみ必修科目）。担当教員には、ディプロマポリシーを意識したシラバスを作成していただくこととする。

#### 【就職支援課】

・就職支援課としては、企業から預かった求人情報などを学生に発信し、一人でも多くの学生からの反応が生まれるように努力をしていきたい。

### 4・大学運営・経営基盤

2022年度の新生数は640人。定員割れの私大が4割を超える中で、本学は幸い入学者数、収容者数とも定員を満たすことが出来ている。しかし、長引くコロナ禍や景気の低迷、少子化の進展等々、大学を取り巻く社会状況は混沌とし先行き不透明である。こうした時期にこそ、OKIDAI VISIONの実現に向けた、中期計画の着実な取り組みが求められる。今年度は第5次中期計画の4年目に当たり、来年度は5次中計の総括と6次中計の策定を行うことになる。中長期計画及び点検・評価活動について更に理解を深め、PDCAを意識して業務を推進してほしい。（全学科・研究科・全部署）

### 対応策

#### 【経法商学科】

・来年度の6次中計の策定に向けて、あらためて5次中計の総括に向けた振り返りを実施する。女子学生比率は上昇傾向にあるが、低下させないよう、多様な学生の学びやすい場の環境整備につとめていく。

#### 【国際コミュニケーション学科】

・学科全体で中長期計画及び点検・評価活動に取り組んでいく。

#### 【福祉文化学科社会福祉専攻】

・社会福祉専攻では、教員全員で中長期計画及び点検・評価活動に取り組んでいる。PDCAサイクルについては、点検・評価し、更なる改善のための活動が工夫され、始まっている。これからも重点課題・基本課題の取り組みについて継続してPDCAサイクルが回せるように学科会議や専攻会議等で検討していきたい。

#### 【福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻】

・PDCAを意識して業務を推進していくことが重要であることが専攻での共通認識となっている。その意識の現れとして、今年度は70名の新生を迎えたことも対策の一つといえる。

#### 【こども文化学科】

・「教職の沖大」というブランドが定着しつつある。学年50名の小さな学科の長所を活かし、個に応じたきめ細かな指導を継続していきたい。また、教職をはじめ、教職以外の場（学童、塾、一般企業）で活躍する卒業生とのつながりをつくり、定着させたい。

#### 【管理栄養学科】

・地域共創・未来共創に沿った学科の取り組みを推進するように心がけたい。

#### 【研究科】

・大学院に所属する全教員の参加をもって少なくとも毎月1回定期開催している研究科委員会のほか、毎月1回以上大学院三役会議を開催することにより、複層的にPDCAサイクルを回す機会を確保している。

#### 【経営企画室】

・自己点検・評価活動を推進する部署として、全学的な内部質保証への取り組みが実質的なものになるよう、丁寧な説明とサポートにより、活動に対する意識の浸透を図っていききたい。

#### 【経理課】

・金融機関や金銭を扱う役所の担当部署等で、不正や誤送金の事例を目にしている。経理課業務の性格上、中計の取り組みに直接かかわるものではないが、PDCAを意識するという点では、他者の事例を見ながら自部署の業務を正確に行うことを意識していききたい。

#### 【施設課】

・中期計画に挙げている事業は今計画中の実施や完了が難しくなる見通しのももある。6次中計に向けて再点検を行いたい。

#### 【教務課】

・中長期計画及び点検・評価活動については、管理職が中心となっているため、部署の所属職員に対して、情報共有の機会を設け、全員で計画を推進するよう意識付けを行う。

#### 【学生支援課】

・重点課題・基本課題とも概ね順調に進められており、中長期計画及び点検・評価活動について更に理解を深め、PDCAを意識して業務を推進していく。

#### 【地域研究所】

・月2回の所内会議及び次年度総会において、PDCAサイクルを意識した議事運営を図っていききたい。

#### 【教職支援センター】

・事業計画(施策内容)について運営委員会等でも点検し浮かび上がった課題を改善していく。

近年、文科省の補助金政策は、私立大学等経常費補助金を減額し競争的補助金を増額する方向で進められている。競争的補助金が採択されない場合、結果として経常費補助金を実質的に減となる。競争的補助金の採択を目指し、外部資金獲得委員会(2項委員会)を早めに開催し対応を十分に検討してほしい。また、採択結果が出されたら再度委員会を開催し結果の分析を行い、次年度に向け十分な対策の時間を確保してほしい。(総務課、教務課、地域研究所他)

### 対応策

#### 【教務課】

・タイプ1の選定ライン及び選定率を確認すると以下のとおりとなっている。

2019年度 選定ライン 48点、選定率 31%(申請校 583校、選定校 178校)

2020年度 選定ライン 68点、選定率 23%(申請校 556校、選定校 130校)

2021年度 選定ライン 73点、選定率 21%(申請校 554校、選定校 117校)

本学の昨年度のタイプ1の申請点数は39点、次年度も選定されるのは難しいと思われる。選定を目標とするのではなく、各設問に内在する方針を本学における教学運営の指針、参考程度に留めることでよいのではないかと。一方で、タイプ3については、28点(選定ライン33点)と、対応次第によっては、獲得可能と考えられる。2項委員会を定期的で開催することで、地域研究所だけではなく、部署横断的に検討を行う。



#### 【地域研究所】

- ・補助金要項に照らして現状を点検し、(現人員で)可能な取り組みを考えたい。

コロナ渦の中で、防災訓練がここ数年実施できていない。今年度もコロナの状況によらざるを得ないが、事業計画に防災訓練の実施を明記し、訓練実施が不可の状況になっても、少なくともビデオ研修等、何らかの啓蒙活動を行ってほしい。(施設課)

#### 対応策

#### 【施設課】

- ・他大学でも行っているメールを使った安否確認の実施について検討している。

ハラスメントについては、所管部署である総務課の迅速で丁寧な対応により、芽の内に摘むケースも多く、高く評価できる。ハラスメント防止委員会については規程上、年に2回以上開催することになっている。新入生や学生への啓蒙、制度の理解促進、教職員への研修等について、防止委員会で年次計画を立ててほしいが、その為には委員会開催時期の定例化も必要ではないか。(総務課)

#### 対応策

#### 【総務課】

- ・昨年度、第1回目の開催が2022年1月と年度末に近い開催となったが、2022年度は6月に第1回を開催した。新入生に対しては、4月にゼミの教員の協力を得て、ハラスメントの窓口の仕組み等制度のことを周知している。教職員の研修は、前期終了後の夏季休暇期間中に開催する予定であり、講師と日程調整を行っている。

教学IR委員会は、全学内部質保証推進組織として位置づけられているが、教学マネジメント委員会との合同会議を含めて、年に2回程度しか開催されていない。開催回数や協議内容等を年次計画的に明確にし、委員会としての取組を強化してほしい。特に中退対策については具体的な取組を進めてほしい。(経営企画室)

#### 対応策

#### 【経営企画室】

- ・毎年前年度の各種統計データが確定する6月には、入学者数、退学者数、就職率等の実績と経年変化について、IR委員会で報告・共有する。また、11月には初年次中退率についても同様に委員会を開催し、共有する。その他、教学マネジメント委員会と学修成果の測定に関し、合同委員会を開催する。中退問題については、履修相談室とどのようなデータの集計・分析が必要かを相談・検討し、中退対策の会議体等で活用できるように対応する。

2022年4月1日から学校法人沖縄大学寄附行為細則が施行され、これに伴い「役員の職務及び責任の明確化に関する機関決定」がなされた。この中で副学長理事についても、学長の担う教学部門を分掌し、それぞれ担当する職務が明確になった。教学関係事務管理職は、担当副学長と協力し事業計画の達成に努めてほしい。(教務部、学生部、図書館、入試広報室、地域研究所、教職支援センター、マルチメディア教育研究センター)

#### 対応策

#### 【教務課】

・教学事項については、執行部会議及び教学事務会議を通して事業計画の進捗を報告、フィードバックを頂くこととする。

**【就職支援課】**

・副学長の職務が明確になったことを受け、就職支援課としても現状と課題を担当副学長にしっかりと共有し課題解決に努めていきたい。

**【入試広報室】**

・入試担当副学長とともに計画達成に向け事業をすすめる。

**【図書館】**

・入館制限や開館時間等、図書館単独での判断ではなく、副学長を中心に、他の教学関係との連携を図りながら、充実したサービスを提供していく。

**【地域研究所】**

・提案事項の事前相談、所内会議及び所管する委員会についての報告（議事録）、行事等の参観案内を行う。月1回の教学事務会議も活用したい。

**【マルチメディア教育研究センター】**

・教学事務会議を通じて、関係部署とマルチの事業計画を共有・意見交換しながら、全学情報システム及び学生のICT学修環境の整備を行っていく。

**【教職支援センター】**

・2022年度から月1回定例会議として教務課とマルチメディア教育研究、教職支援センターの3部署で教学事務会議を開催し部署間の共有（状況報告や意見交換等）を行っている。

2021年設置した法務監査室では、監事監査規程の新設やガバナンス・コードの策定、その点検・評価等、ガバナンス強化のための体制整備を行った。各理事が、明確化されたその職責を果たすことにより、経営と教育の質を高めるとともに、働きやすい職場環境の整備にも努めていきたい。（法人）